

## 議案第27号「交野市立学校に関する条例の一部を改正する条例について」の討論

日本共産党を代表して、本議案に反対の討論を行います。

来年4月に長宝寺小学校と交野小学校を統合するこの条例改正に反対する最大の理由は、保護者の理解も納得も、合意も得られていないからです。それは昨年12月に実施した保護者アンケートの結果を見れば一目瞭然です。また、今回の長宝寺小学校と交野小学校の統合は、令和7年開校予定の施設一体型小中一貫校が前提として進められているものであり、そもそも施設一体型小中一貫校の設置に対して、1100名を超える小中学生が9年間も、環境の変化に極めて乏しい同じ敷地での教育環境を強いられること、また、その環境が子どもの発達上のネガティブな影響が心配される計画であるからこそ、多くの保護者や市民からは計画の見直しを求める声が止みません。だからこそ、7210筆という法定数の5倍もの直筆署名とともに市民から「住民投票が必要だ」という直接請求がされたのです。そして、私たち日本共産党は先日の本会議で住民投票の実施に賛成しました。そのことを踏まえて、条例改正の前提となる施設一体型小中一貫校設置への重大な課題が解決されないままに、来年4月からの小学校統合の本条例改正には到底賛成できません。

そして、学校運営の大前提は、「子ども達の安心安全」であるにも関わらず、このコロナ禍での学校統合に踏み切るといふ、令和7年度の施設一体型小中一貫校開校ありきのスケジュールでこの条例改正を強行しようとしている事です。多くの保護者からは「子どもの安全安心よりも、コロナ前に決めたスケジュールありきで、計画を強行する市の姿勢に不信感しかない。」「コロナも収まっていないのに、密にならないのか？」など、このコロナ禍でわざわざ今よりも学校全体の児童数も、ひとクラスの児童数もなぜ増やすのか？

そして、変異株は従来株と比較して、子どもへの感染力が強まっていると報道されている中で、わざわざ学校全体やひとクラスの人口密度を高めることをなぜやるのか？という不安の声が溢れています。私たち日本共産党は、こうした保護者の不安は至極真っ当な意見だと考えます。なぜなら、例えば今の児童数で見ると、来年度の交野みらい小学校の4年生は全体138名となり1学年4クラスとなる予定です。そして、この学年のひとクラスの児童数平均は34.5人です。一方で、現在の長宝寺小学校の3年生が仮に統合されずに、そのままの形で4年生を迎えたら、ひとクラスは23人です。このコロナ禍で、来年度に小学校同士を統合すれば、長宝寺小からすれば、ひとクラスに約11名の児童の増加となり、現状よりも教室の密度が高まることは紛れもない事実なのです。

そして、文科省が示す「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」では、前段で「子どもへの罹患率が低いとされていた従来株と比較すると、変異株の子どもへの感染力は強い可能性があるため、今後のウイルスの変異の動き、感染の広

がりやすさや重症化率など、児童生徒等への影響については引き続き注視していく必要があります。」と書かれており、まだコロナウイルスは未知の部分が多く、示される安全対策に絶対はないことを示唆しています。その上で、学校における感染対策の考え方として、「3密の密閉・密集・密接」が重ならないように避けること。また、「3つの密が重ならない場合でも、よりリスクを低減するために、できる限りそれぞれの密を避けることが望ましい。」と書かれています。この記述に照らしてみても、このタイミングで長宝寺小学校と交野小学校を統合することは、現状と比較して密集・密接をつくる行為であることは確かではないでしょうか。だからこそ、多くの保護者や市民から「子どもの安全安心や、感染やクラスターのリスクよりも学校の統合優先、スケジュール優先はおかしい。納得できない。」という声上がるのは当たり前です。市長や教育委員会は、今やろうとしている事が多くの保護者や市民の感覚と乖離していることを真摯に受け止め、考え方を改めるべきだと申し上げます。

次に、このコロナ禍の混乱の中、今でも多くの不安などを抱え、学校に行きづらくなっている児童がいるにも関わらず、さらに来年の統合の強行的実施は、そうした子ども達をさらに不安へと追い込むことが心配されます。しかし、統合後の子どもをケアする体制は、現段階では全く不十分です。児童へのサポート体制の強化は、何か事が起こってからの対応では後手にまわり遅いのです。児童にとっては、自分の選択によらない学校環境の大きな変化となるわけで、心の揺れやそれに伴うケアは必ず必要となることを大前提に、教育委員会は準備をする。それが子どもに対する最低限の責任ある取り組みです。せめて、教育委員会ができることとして、副担任制の導入や、学校カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの常駐など、誰一人として取りこぼすこのない、置いてきぼりにしない体制の強化が必要不可欠と考えます。チームで子ども達を見守りサポートしてくというのなら、それくらいの提案とともに、この議案を提出するくらいの、子どもや保護者に対する誠意を示すべきだったのではないのでしょうか。しかし、全く具体策は委員会で伺っても示されませんでした。

また、委員会では「来年4月の統合によって、子ども達が混乱や不安にならないように、子どもの心情に寄り添った対面での取り組みをされているのか。」と尋ねたところ、緊急事態宣言や感染リスクを理由に、対面での交流は現状ではできていないとのこと。その代わりに4年生はZOOMを使って交流した。という答弁が返ってきました。この答弁は、今通そうとしている議案に対して、明らかに矛盾する内容だと言わなければなりません。このコロナ禍で、長宝寺小の4年生と交野小の4年生の交流が感染リスクを考慮して対面ではできないのに、なぜコロナの収束もしていないであろう、来年4月の小学校統

合はできるのでしょうか。言っていることと、やっていることが全く矛盾しており、この点においてもこの条例改正案に賛成できる道理がありません。

また、同じ委員会の中で「現在の長宝寺小学校と交野小学校それぞれの教員一人当たりの児童数と、来年4月以降に統合された時の教員一人当たりの児童数の変化」について伺いましたが、「そういう生の数字は持ち得ていない。」との驚くべき答弁が返ってきました。小学校を来年4月にも統合しようとしているのに、教員一人当たりの児童数がどうなるのかという基本中の基本の数字すらまともに答えられない、きめ細やかに大人の目が行き届く学校になるのかどうかや、教員の働き方がどのように変化するのかなど、統合によって起こる変化を検討する際に必要不可欠であるはずの資料すらないのであれば、極めて杜撰な計画であると言わざるを得ません。

こんな状況で、一体どうやってこの条例改正案に理解を示せるというのでしょうか？  
こんな状況のまま議会として条例改正案を通してしまったら、議員の責任も重大です。

市長も、教育長も、議会も、行政の都合ばかりを子ども達や保護者に押し付けるのではなく、子どもや保護者が「安心安全が最優先にされている。」と実感できる取り組みを実施すべきです。

最後に、12月の保護者アンケートに寄せられた意見を一つそのままの文章で紹介させていただきます。

「私の子どもは小さい頃から人と関わるのが苦手でした。小学校へ上がる時もとても心配していましたが、長宝寺小学校の少ない児童数で、子どもは安心して登校でき、先生みなで見守ってくれて、目が届くので私も安心して通わせてきました。小学校が統合すると急に児童数、クラス数が大幅に増えます。環境が大きく変わると、今まで慣れていた学校がまたしんどい場所になってしまいます。いまの学校のまま6年生まで安心して通わせてあげたいのです。教育委員会の職員の方々は「普通の子」として育ち、「普通の子」を育ててきたのか知りませんが、普通の子と違うしんどさを持っている子と、その親の気持ちが想像できますか？学校が楽しくなくなり、しんどくて行きたくない場所になる可能性を考えていますか？長小側では「小規模化の早期解消」という理由で、子どもの学校生活を変え、不安にさせることは決して認められません。学校は子どもの生活の場です。負担や不安を与えることは絶対にあってはならないし、交野市の都合で変えることは許されません。それどころか、子どもの生活が守られるようにすることが行政の責任なのではないのですか？少しでも想像力があれば分かることです。小学校統合するのは止めてください。もう一度よく考えてください。」

以上、私たち日本共産党は、こうした保護者の意見に共感し、こうして寄せられたたくさんの方々の保護者の思いに応えたいと思うからこそ、本議案には反対いたします。